

事業項目

新型コロナウイルス感染症の拡大抑制と経済活動の両立に向けた対応

新型コロナウイルス変異株の世界的な蔓延により、日本においても経済・社会への影響が長引く事態となった。2021年3月の第4波、7月の第5波においては、一部の都府県において「緊急事態宣言」が発令された。その後、ワクチンの普及等により、感染者数は急速に減少し、10月には宣言が解除されたが、12月には再び感染者数が急拡大し、新型コロナウイルス収束への道筋はまだまだ見えない状況にある。

当会としても、一部会合の中止・延期等の対応を取らざるをえなかったが、経済団体として、新型コロナウイルスの拡大抑制と経済活動の両立に向けて、さまざまな角度からの取り組みを実施した。

会員等への情報提供、協力要請

会員企業に対し、テレワークの実施等、感染拡大防止策の協力を随時お願いするとともに、6月10日には大阪府と共同で、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向け、職域接種に関する説明会を実施した。また、9月30日に設置され、1月31日に稼働した大阪コロナ大規模医療・療養センターへの支援に向けて、会員企業に対し、滞在者の快適性の向上につながる物品・サービス提供の協力をお願いした。

要望

新型コロナウイルスにおける医療体制の強化等に関し、時宜に応じた内容をとりまとめ、随時政府・与党へ意見発信を行った。特に「新型コロナウイルス感染者のための臨時大規模医療施設に関する提言」を8月18日に公表するとともに、政府、自治体、医療機関に対し呼びかけを行い、大阪コロナ大規模医療・療養センターの設置につながった。

新型コロナウイルスの影響等に関する調査・研究

新型コロナウイルスによる感染者数が再拡大し対応が長期化する中で、コロナ禍が雇用労働に及ぼす影響や企業の対応がどのように変化したかを把握することを目的に会員向けアンケート調査を実施し、9月10日に結果を公表した。

2021年度における関経連の取り組み

<p>会員等への 情報提供、協力要請</p>	<p>感染拡大防止対策の一層の徹底、在宅勤務（テレワーク）実施状況の積極的公表、新型コロナウイルスワクチンの職域接種、大阪コロナ大規模医療・療養センター開設にかかる物品・サービス提供などについて、松本会長から会員企業に対してメッセージを発信（4～9月にかけ、計7回）</p> <p>新型コロナウイルスワクチンの職域接種に関する説明会の開催（6月10日）</p>
<p>要望</p>	<p>「新型コロナウイルス感染者のための臨時大規模医療施設に関する提言」の公表（8月18日）</p> <p>西日本経済協議会（中国、北陸、中部、関西、四国、九州の6経済連合会で構成）による意見書「未来を拓く強靱で活力溢れる地域の創生～行動する西日本から変革を～」を公表、喫緊の新型コロナウイルス感染対策の推進について意見発信（10月20日）</p> <p>意見書「岸田新内閣に望む」を公表、コロナ禍への対応と社会経済活動の回復との両立について意見発信（11月16日）</p>
<p>調査・研究</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響および働き方の見直しに関するアンケート調査結果について公表（9月10日）</p>

新型コロナウイルスワクチンの職域接種にかかる説明会の開催

ワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、企業や大学等における職域単位でのワクチン接種を開始する方針が国より示された。これを受け当会では、6月10日に大阪府と共催で、会員企業を対象とした職域接種にかかる説明会を開催し、オンライン参加を含めて255社約485名が参加した。

当日は、吉村大阪府知事、松本会長による挨拶の後、大阪府ワクチン接種推進監により、職域接種の概要、開始準備の工程から接種計画の立て方、会場の設営方法等実務的な説明が行われ、参加者からは、「早急な職域接種開始準備に向けて、タイムリーに情報が得られ有益であった」等の声が寄せられた。



松本会長による挨拶



吉村大阪府知事による挨拶



大阪府ワクチン接種推進監による説明

大阪コロナ大規模医療・療養センター開設に向けた働きかけ
および利用者の快適性向上に向けた支援

新型コロナウイルスによる感染者拡大に備え、医療体制を強化することを目的に、8月18日、当会は、軽症者を対象とした容体観察・容体悪化への即応等を行う臨時の大規模医療施設の早急な設置を求める提言を公表した。また、同日にオンライン形式にて行われた西村経済再生担当大臣と関西・中部・九州経済3団体との意見交換会において、西村経済再生担当大臣に対し直接要望するとともに、大阪府・市、大阪大学等への働きかけを実施した。

その結果、9月30日、大阪府において1,000床規模の「大阪コロナ大規模医療・療養センター」が開設された。当会は、施設利用者の快適性向上につながる物品等の寄付提供を会員企業に呼びかけ、企業約20社より、家電製品、飲食品類、書籍、新聞や動画の無料配信等が2022年1月31日の稼働開始に合わせ、提供された。



西村経済再生担当大臣と関西・中部・九州経済3団体との意見交換会



大阪コロナ大規模医療・療養センター

事業項目 中期計画（2022～24年度）の策定

当会は、2022年度～2024年度までをターゲットとする第1期中期計画を策定し、11月16日に公表した。
本計画は、2020年12月にとりまとめた「関西ビジョン2030」で掲げた、2030年の関西のありたき姿の実現に向けて、当会が具体的に取り組む重点事業などをまとめた最初の中期計画である。

第1期中期計画と中期目標

第1期中期計画では、中期目標（2024年到達イメージ）として、関西ビジョン2030に掲げた関西のありたき姿それぞれに対応する、「新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする」「協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する」「多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一步踏み出す」の3つを打ち出している。

基本的な考え方と重点事業

今回の中期計画では、その全体像および3年間で取り組む13の重点事業を「関西ビジョン2030」で掲げたコンセプト「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」から着想し、南極大陸になぞらえた図に表した。
経済団体の活動において必須のテーマである「経済財政」と「国土・インフラ」の取り組みを「地盤」に据え、当会が長い年月をかけて取り組み、培ってきた「地方分権・広域行政」そしてマルチステークホルダー主義に基づく「三方よし・民の力」の2つのフィロソフィーは、「氷床」と位置づけている。
さらに、5つの継続事業「スポーツ」「グローバル・アジア」「産業プラットフォーム」「都市・観光・文化」「環境エネルギー・GX」と、3つの新規事業「イノベーションエコシステム」「DX」「雇用労働・D&I」に、「2025年大阪・関西万博」を加え、13の事業としている。
これらの重点事業を、歴史に基づく伝統、文化の集積、進取の気質といった関西スピリットなどの関西の強みを大いに生かしながら、強力に推進していく。



事業項目 関西財界セミナーの企画・運営

事業項目詳細

主な実施内容

財界セミナー

◆関西財界セミナーとは
関西財界セミナーは、関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナーである。
1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会の共催となっている。

- 2020年度に続き、オンライン形式にて「第60回関西財界セミナー」を開催した（2月）。
- 「関西を起点に反転へ～フロンティアに立つ覚悟～」をメインテーマとし、571名*が参加した。
- 大阪・関西万博で残すべきレガシー、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策やグリーン技術がもたらす未来社会、関西がD&Iの先進地となるために必要な方策等、経営者が、そして関西が向き合うべきテーマについて具体的かつ実践的な議論が展開された。その後の全体会議の場では、各分科会の議長より議長報告が行われ、最後に総括として主催者より「主催者声明」が発表された。
- また、基調講演では国際基督教大学特別招聘教授の岩井氏に、特別講演では柔道家の野村氏に登壇いただくとともに、「関西財界セミナー賞2022」の贈呈式が行われた。

*前日までの申込者数から、当日の追加参加・欠席連絡者数を加減した人数



全体会議



分科会討議



関西財界セミナー賞

- <分科会テーマ一覧>
- 第1分科会：大阪・関西万博～次世代に残すべきレガシー～
 - 第2分科会：グローバルリスクへの適応力～持続的成長・発展に向けた企業変革～
 - 第3分科会：カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策、および関西が先駆けるグリーン技術がもたらす未来社会を考える
 - 第4分科会：ヒトを惹きつける舞台・関西～D&I先進地化に向けて、今なすべきことは～
 - 第5分科会：企業と従業員のサステナブル・エンゲージメント
 - 第6分科会：「安いニッポン」からの脱却～企業と経営者がなすべきこと～

- <関西財界セミナー賞2022>
- 大賞：サラヤ
 - 特別賞：生きた建築ミュージアム大阪実行委員会
川村義肢
T-ICU
 - 輝く女性賞：プリローダ/日本農業 代表取締役 大西 千晶
Flora 代表取締役 クレシェンコ アンナ
フェニクシー 代表取締役 橋寺 由紀子
クリロン化成